シンポジウム 「台湾総統選挙の四半世紀」

台湾総統選挙 7 回の概括

小笠原　欣幸

はじめに
第 1 節　総統選挙の基本データ
第 2 節　総統選挙におけるイデオロギーと支持構造
第 3 節　「台湾アイデンティティ」枠組みの数値化
第 4 節　総統選挙四半世紀の帰結

(要約)
台湾で総統直接選挙が行われるようになって 25 年、四半世紀の時が流れた。台湾のイデオロギー（政治的立場）構造は、台湾ナショナリズム、中国ナショナリズム、そして 2 つのナショナリズムの中間にある「台湾アイデンティティ」の 3 つで成り立っている。総統選挙は「台湾のあり方」を問う選挙であるから、各陣営のイデオロギー的ポジションによって選挙の勝敗を説明することができる。7 回の選挙は、この構図において「台湾アイデンティティ」の票を多くとった候補が例外なく当選している。
総統選挙は台湾の民主化の到達点であるばかりでなく、「台湾は台湾」、「台湾は中国とは別」という広義の台湾アイデンティティが興隆する重要な起点となり、中台関係の枠組みを変えた。この選挙を 4 年ごとに繰り返すことにより台湾アイデンティティが広がり定着した。民進党は台湾アイデンティティの潮流に乗って勢力を拡大してきた。総統選挙の四半世紀の長期トレンドは、「国民党の絶対的優位から民進党の相対的優位への転換」である。総統選挙は、また、国際社会に向けての台湾のソフトパワーになっている。

はじめに

台湾総統選挙とは、正確には台湾に存在する中華民国[1] の大統領選挙である。その有権者は中華民国の国民で、選挙区は台湾地区である。選挙は、中華人民共和国とはまったく関係なく行われる。総統直接選挙は 1996 年に始まり、2020 年 1 月の選挙が 7 回目であった。

総統直接選挙が行われるようになって 25 年、四半世紀の時が流れた。台湾の 40 歳以下の人々は、もの心がついた時から 1 人 1 票の直接選挙で政治指導者を選ぶようになっていた。いまや多くの人はこの選挙を「台湾総統選挙」と呼ぶ。

総統選挙は台湾の民主化の到達点であるばかりでなく、台湾アイデンティティの興隆の重要な起点となった。台湾総統選挙は「台湾のあり方」をめぐる争いである。この選挙を 4 年ごとに繰り返すことにより、「台湾は台湾」、「台湾は中国とは別」というゆるやかな台湾アイデンティティが広がり定着した。

本稿では、7 回の総統選挙の基本データと結果を整理し、筆者の分析枠組みを示し、候補者・政党のイデオロギー的ポジショニングと支持構造の関係を議論する。そして、選挙を四半世紀続けてきたことで見えてくる台湾政治の変化、台湾の民意の動向、総統直接選挙の意義について一定の結論を提示する[2]。

第 1 節　総統選挙の基本データ

1. 法理上の位置づけ

最初に、総統選挙の法的位置づけを確認しておきたい。まず、中華民国憲法増修条文（1994 年改正）において、「総統・副総統は中華民国自由地区全体の人民の直接選挙による」と規定された。そして、総統選挙の法源となる「総統副総統選挙罷免法」が 1995 年に制定された。同法により、選挙区は「中華民国自由地区」と規定された。同法の条文には、「大陸地区」と「台湾地区」という用語が使われているので、「中華民国自由地区」は「台湾地区」と読み替えられる。「台湾地区」の地理的範囲の定義は、「台湾地区と大陸地区の人民関係条例」（通称：両岸人民関係条例、1992 年制定）において、「台湾、澎湖、金門、馬祖および政府統治権が及ぶその他地区」とされている。

総統選挙の有権者の資格は、20 歳以上の「中華民国自由地区」の人民であり、同地区に 6 か月以上連続して居住していることが要件である。海外にいても、過去において 6 か月以上台湾で居住したことがあり有効パスポートを所持していれば、出国前の戸籍がある自治体で選挙人登録ができる。ただし、郵便投票、遠隔投票は認められていないので投票日に台湾に帰る必要がある。

総統候補になる資格は、40 歳以上の「中華民国自由地区」の人民であり、同地区に 6 か月以上連続して居住し、15 年以上戸籍登録をしていることが要件である。一方、外国国籍を持つ者、中華民国国籍を回復した者、帰化した者、台湾地区に入った大陸地区人民は候補者になれない[3]。

以上が、総統選挙の法的位置づけである。これにより、中華民国総統選挙は、台湾地区（中華民国が実効支配する地域）を選挙区とし、台湾住民（中華民国国民）を有権者として実施されることになった。これを 25 年間続けてきたことで、総統選挙は、法理上は「中華民国総統選挙」であるが、しだいに「台湾総統選挙」と呼ばれるようになり、多くの人が台湾のトップを選ぶ「台湾総統選挙」と認識するようになった[4]。

2. 選挙制度

総統の当選要件は、得票が 1 票でも多い候補者が当選する相対多数制である。とはいえ、7 回の事例において得票率が 50％に達しないで当選したのは 2000 年の陳水扁のみである。それ以外の当選者は得票率が 50％を超えている。ただ、2004 年の陳水扁の得票率は過半数をわずかに上回る 50.11％であった。台湾総統選挙の制度的考察は、松本充豊の研究が詳しい[5]。

総統候補となるためには、2 つの方法がある。1 つは、直近の選挙で得票率 5％以上の政党の推薦を受けること（政党公認候補）。もう 1 つは、有権者数の 1.5％以上の署名を集めることである（無所属候補）。この署名数の条件は 2020 年選挙においては 280,384 人以上であった。また、候補者登録の際に 1,500 万台湾元（約 5,400 万円）の保証金を納めなければならない。この保証金は、得票率が 5％を超えれば戻ってくるが、そうでなければ没収となる。署名数と保証金がハードルになり、候補者数は限定される傾向にある。

過去 7 回の選挙で、署名集めを経て立候補したのは、1996 年の林洋港と陳履安、2000 年の宋

楚瑜と許信良、2012 年の宋楚瑜の 5 事例がある。出馬を宣言したが規定の署名数を集めることができず断念した人も少なくない。当選者はすべて二大政党のいずれかの公認候補で、それ以外の候補が当選した事例はない。

3. 全候補者と当選者

これまでの総統選挙の候補者と当選者を確認しておく。表 1 は 7 回の選挙の候補者リストである。第 1 回の 1996 年は、中国国民党（以下、国民党）の李登輝、民主進歩党（以下、民進党）の彭明敏、無所属の林洋港（新党が支援）、陳履安の 4 名が出馬し、現職の李登輝が当選した。第 2 回の 2000 年は、民進党の陳水扁、国民党の連戦、無所属の宋楚瑜に加えて、無所属の許信良、新党の李敖[6] の 5 名が出馬し、陳水扁が当選した。第 3 回の 2004 年は、民進党の現職陳水扁と国民党の連戦の一騎打ちとなり、陳水扁が再選された。

第 4 回の 2008 年は、民進党の謝長廷と国民党の馬英九の一騎打ちとなり、馬英九が当選した。第 5 回の 2012 年は、民進党の蔡英文、国民党の現職馬英九、無所属の宋楚瑜（親民党主席）[7] の 3 名が出馬し、馬英九が再選された。第 6 回の 2016 年は、民進党の蔡英文、国民党の朱立倫、親民党の宋楚瑜の 3 名が出馬し、蔡英文が当選した。第 7 回の 2020 年は、民進党現職の蔡英文、国民党の韓国瑜、親民党の宋楚瑜の 3 名が出馬し、蔡英文が再選された。7 回の選挙で民進党候補が 4 回、国民党候補が 3 回当選した。

候補者数は 1 回目と 2 回目が比較的多かった。しかし、3 回目と 4 回目は 2 人による一騎打ちとなった。5 回目から 7 回目まで毎回 3 人の候補が出馬した。うち、蔡英文と宋楚瑜は 3 回連続の出馬であった。第 3 の候補である宋楚瑜は、結果からみて、選挙に影響を与えなかったように見えるが、民進党と国民党の票差に微妙な影響を与えてきた。二大政党プラス 1 の 3 候補出馬が 3 回続き、この傾向は定着しつつあるように見える。

表 1　総統選挙 7 回の候補者と当選者

	選挙年	民進党	国民党	親民党	無所属	無所属	新党	候補者数
1	1996 年	彭明敏	**李登輝**		林洋港	陳履安		4
2	2000 年	**陳水扁**	連戦		宋楚瑜	許信良	李敖	5
3	2004 年	**陳水扁**	連戦					2
4	2008 年	謝長廷	**馬英九**					2
5	2012 年	蔡英文	**馬英九**		宋楚瑜			3
6	2016 年	**蔡英文**	朱立倫	宋楚瑜				3
7	2020 年	**蔡英文**	韓国瑜	宋楚瑜				3

（注）網掛は当選を示す。署名により資格を得た候補は党籍にかかわらず無所属とした。
（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

4. 有権者数と有効票数

選挙の基礎データとなる有権者数、投票総数、有効票数、無効票数を整理しておく（表 2）。有権者数は増加し続けているが、少子化の影響で、増加の幅はしだいに小さくなっている。2000 年の選挙は 1996 年と比べて有権者数が 115 万人（四捨五入した値、以下同じ）も増加した。

2004 年も比較的大きく 104 万人増加した。しかし、その後の増加幅は回を追うごとに小さくなり、2020 年の選挙は 2016 年と比べて 53 万人の増加にとどまった。初めて投票する若者（20-23 歳）の投票行動が毎回注目されるが、そのインパクトが最も大きかったのは 2000 年である。これが陳水扁の当選の背後にあるデータである。

一方、有効票数は投票率によって変動する。前の選挙と比べて有効票数が最も大きく増えたのは 2020 年で、2016 年と比較して実に 202 万票も増えた。次に大きかったのは 2000 年で、この時は 1996 年と比較して 190 万票の増加であった。2004 年、2008 年、2012 年は有権者数の増加が投票率のゆるやかな低下に相殺されて、有効票数の増加は、それぞれ 25 万票、19 万票、25 万票と小幅にとどまった。

ところが、2016 年は有効票数が 107 万票の減少という大変動が発生した。つまり、2016 年と 2020 年は、7 回の選挙で有効票数の最大の減少と最大の増加が発生した。そして、このまったく異なる状況の選挙で、どちらも蔡英文が当選という結果となった。

表 2　総統選挙 7 回の有権者数、投票総数、有効票数、無効票数

	有権者数	投票総数	有効票数	無効票数	有権者数の増加	有効票数の増加
1996 年	14,313,288	10,883,279	10,766,119	117,160	—	—
2000 年	15,462,625	12,786,671	12,664,393	122,278	1,149,337	1,898,274
2004 年	16,507,179	13,251,719	12,914,422	337,297	1,044,554	250,029
2008 年	17,321,622	13,221,609	13,103,963	117,646	814,443	189,541
2012 年	18,086,455	13,452,016	13,354,305	97,711	764,833	250,342
2016 年	18,782,991	12,448,302	12,284,970	163,332	696,536	-1,069,335
2020 年	19,311,105	14,464,571	14,300,940	163,631	528,114	2,015,970

（出所）中央選挙委員会の資料を参照し筆者作成。

5. 投票率の推移

ここで、7 回の選挙の投票率の推移を確認しておきたい（図 1）。総統選挙の投票率の最高値は、陳水扁、宋楚瑜、連戦の 3 人が争った 2000 年選挙における 82.7％である。これは、この先破られることのない空前絶後の記録であろう。台湾では、不在者投票も期日前投票も認められておらず、有権者は投票日に戸籍の登録地（多くは実家）で投票するしかない。そうなると、軍や警察、サービス業従事者などどうしても投票に行けない人が 100 万人単位で存在する。つまり、2000 年選挙は、物理的に投票可能な有権者はほぼ全員投票したのである。その後、投票率はしだいに低下し、台湾も先進国並みに右肩下がりの推移となるのではないかと予想されていた。だが、2020 年はＶ字上昇することになった。

投票率の推移と選挙戦の構図との関係はどのように解釈すればよいのだろうか。台湾の総統選挙の投票率が上下する要因は次の点が指摘できる。一般的には、藍緑の二大陣営対決ムードが高まり 、かつ、候補者のキャラクター（あるいはカリスマ性）が強く、接戦であると、有権者を強く引きつけたり、逆に反感を抱く人の危機感を高めたりするなどして投票率が上がる傾向がある。このような対決ムードの高まり、候補者のキャラクター、接戦という 3 つの要素が合わさっ

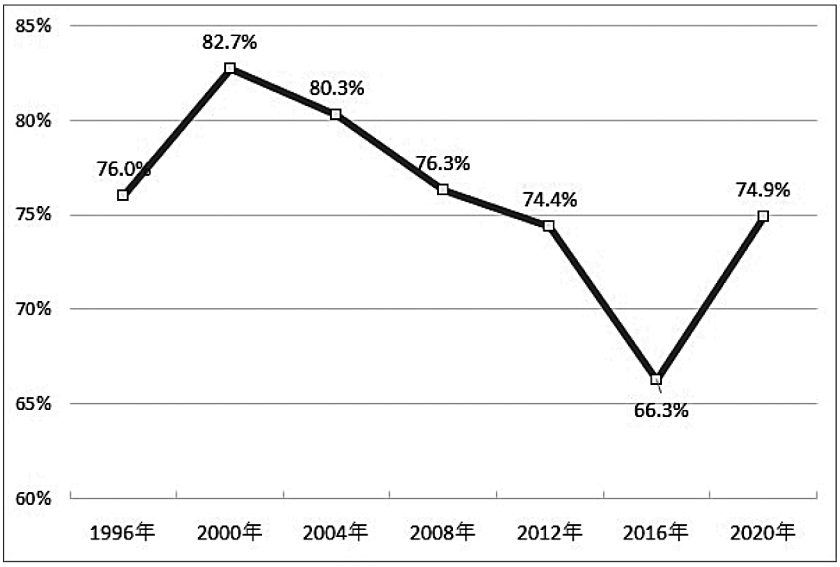

図 1　総統選挙の投票率の推移（1996-2020 年）
（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

た事例としては、2000 年の陳水扁･宋楚瑜の対決や、2004 年の陳水扁･連戦の対決が挙げられる。

他方、2008 年の馬英九・謝長廷対決や、2016 年の蔡英文・朱立倫対決のように、藍緑対決構造があっても、両候補の支持率の間に十分な差がついている場合、投票率は下がる傾向にある。そして、2012 年の馬英九・蔡英文対決のように、藍緑対決構造でかつ接戦であっても、その時の候補者の個性・吸引力がやや弱い場合も、投票率が下がることになる。

2020 年選挙は、投票日直近の盛り上がりもあったが、やはり藍緑対決という歴年の傾向と一致する要因が大きかった。蔡英文の支持者は、習近平演説や香港情勢の緊迫化に刺激され「国民党に政権を渡してはならない」と投票意欲が高まっていたし、韓国瑜の支持者は、反民進党の感情に刺激され、「民進党の好きなようにさせてはならない」と投票意欲が高まっていた[8]。投票率の上昇は、その総統選挙が台湾の行方を左右する大事な選挙だと多くの人が考えた結果であるというのが最も妥当性のある解釈である。

6. 各陣営の得票率の推移

ここで 7 回の選挙の結果で示された各陣営の支持構造を確認したい。図 2 は、民進党、国民党、その他の候補に分類し得票率を整理したものである。宋楚瑜は 2000 年、2012 年、2016 年、2020 年の 4 回出馬したが、2000 年と 16 年・20 年とではポジショニングが異なるのでグラフの位置を変えた。宋楚瑜は、2012 年は不鮮明であるが 16 年と 20 年は第三勢力を志向した。

各陣営の得票率の推移を 7 回の選挙を通して見ると変化が非常に大きいことに気がつく。1 回目の選挙の右側の「無所属」は元々国民党であり、李登輝の票と合わせるとほぼ 8 割に達する。この時点で泛国民党の勢力がいかに大きかったがわかる。2 回目に民進党が支持を拡大し、泛国

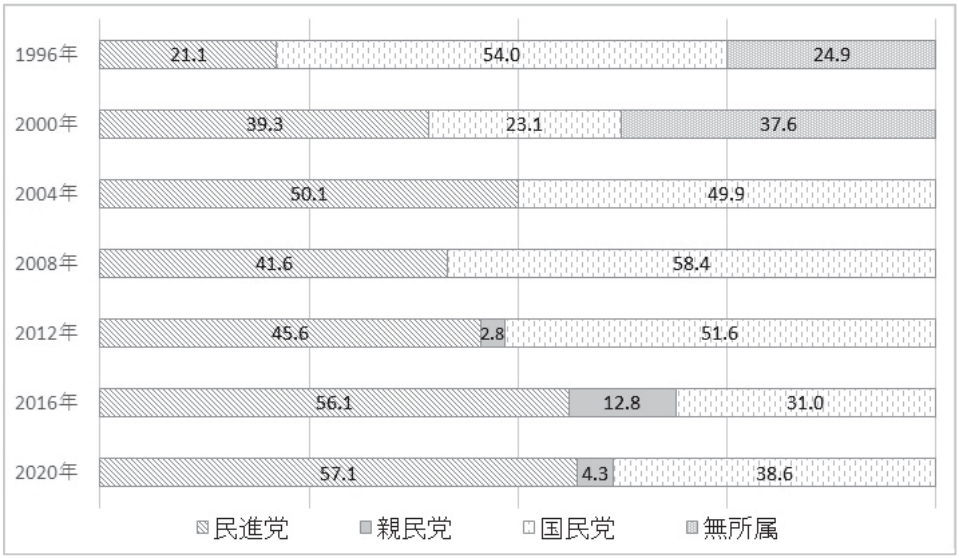

図 2　総統選挙における各陣営の得票率の推移
（注）2012 年の宋楚瑜は無所属であるが、親民党主席であるので便宜的に親民党とした。
（出所）中央選挙委員会の資料を参照し筆者作成。

民党の勢力は減少したが、それでもほぼ 6 割の票を握っていた。3 回目の選挙で藍緑二大陣営対決構造となった。

4 回目の選挙で馬英九が巻き返し国民党優位構造となり、5 回目も国民党が優位を維持した。だが、民進党はこの間地方で勢力を養い、6 回目にしてついに民進党優位の構造へと転換した。7 回目も民進党優位の構造が維持された。このように、選挙結果に反映される政党の支持は変化を繰り返してきた。

視点を変えて、7 回の選挙における各候補の得票率を、民進党と「それ以外」の候補というように単純化してその勢力比の変化を見てみる（図 3）。この図の方が、変化の大きさと意味が視覚的に把握できる。民進党と「それ以外」の大きな差は最初の 3 回の選挙で一気に縮小し、その後国民党が一旦戻した後、民進党がリードする展開になった。2016 年と 20 年を合わせてみると、民進党と「それ以外」の勢力比は「56-57」対「44-43」で、差は 12-14 ポイントである。この分類方法で 12-14 ポイントの差というのは、現在の台湾政治の実態に照らせば民進党に有利な状況といえる。

その理由は、宋楚瑜の票が国民党に合流する状況ではないためである。2016 年と 20 年の宋楚瑜の票はこの図では便宜的に「民進党以外」に編入しているが、この 2 回の宋楚瑜のポジションは、中途半端ではあるが「第三勢力」を志向している。台湾政治の潮流はすでに「第三勢力」が萌芽している。長期の予測はできないが、少なくとも 2024 年総統選挙で「民進党以外」は 2 つに分かれて競う可能性が高く、民進党の得票率が下がったとしても、国民党も「第三勢力」に票を取られるので民進党を上回るのは容易ではない[9]。

この図から民進党の勢力をどう解釈するかは議論になるであろうが、「国民党の弱体化が進行

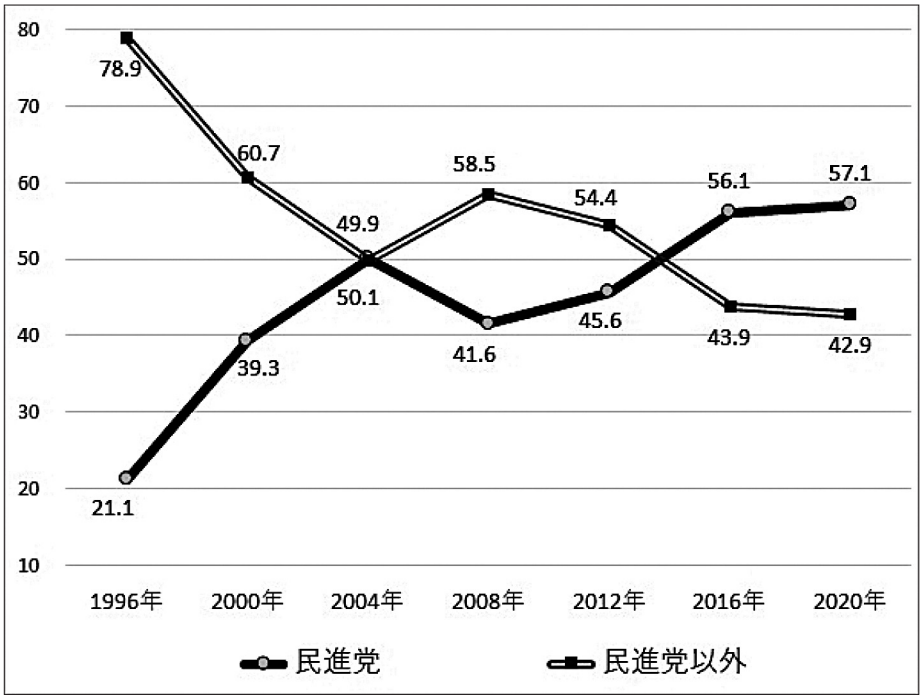

図 3　総統選挙における民進党とそれ以外の勢力比（1996-2020 年）
（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

した」という解釈には異論はないであろう。総統選挙の四半世紀の長期トレンドは、「国民党の絶対的優位から民進党の相対的優位への転換」とまとめることができる。

第 2 節　総統選挙におけるイデオロギーと支持構造

1. 3 つのイデオロギー（政治的立場）

筆者は、台湾のイデオロギー（政治的立場）構造は、台湾ナショナリズム、中国ナショナリズム、そして 2 つのナショナリズムの中間にあるゆるやかな「台湾アイデンティティ」の 3 つで成り立っていることをこれまで論じてきた[10]。

台湾ナショナリズムは、中華民国を解体して中国と関係のない台湾国家（台湾共和国）を建国すべきだというイデオロギーである[11]。中国ナショナリズムは、台湾と中国大陸との絆を重視し、両岸は将来統一されるべきだというイデオロギーである[12]。民進党は台湾ナショナリズムに立脚し、国民党は中国（中華民国）ナショナリズムに立脚する政党である[13]。

一方、「台湾アイデンティティ」は 2 つのナショナリズムの中間にあるので「中間派」であるが、無色透明ではなく「台湾」という色がついた中間派である。これを無色透明の中間派とらえるか「台湾」という色がついた中間派ととらえるかで、支持構造の分析の仕方が変わってくる。なお、「台湾アイデンティティ」を基盤とする政党は登場していない[14]。

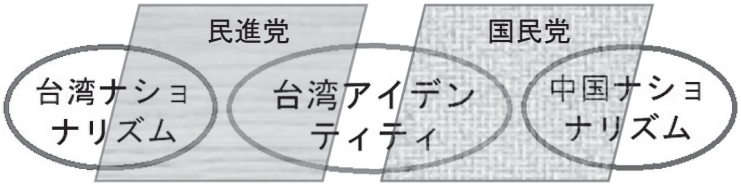

図 4 台湾の 3 つのイデオロギー（政治的立場）と二大政党の支持構造
（出所）筆者作成。

この 3 つのイデオロギー構造は民主化後にできあがったものである。蒋介石・蒋経国時代は、大きな中国ナショナリズム（中華民国愛国主義）と、ごくわずかな台湾ナショナリズムがあるだけであった。ゆるやかな「台湾アイデンティティ」という政治的立場が登場したのは李登輝時代である[15]。李登輝は「中華民国在台湾」という概念を打ち出し、民主化・台湾化した中華民国の枠組みで、統一も独立もしない現状維持という政治的立場＝「台湾アイデンティティ」を形成した。

イデオロギー（政治的立場）は 3 つあるのに対し、主要政党は 2 つである。この「3」と「2」の構造が台湾の選挙政治の中核となる。イデオロギー構造に二大政党の立ち位置を重ねたのが図 4 である。

左右に 2 つのナショナリズム、中間に「台湾アイデンティティ」という構造は、今日まで 25 年間変わっていないが、政治的勢力は変化した。右側の中国ナショナリズムはしだいに小さくなり、ここに支持基盤を置いて過半数を制することはできなくなった。左側の台湾ナショナリズムは徐々に拡大してきたが、過半数には届かない。最も層が厚い民意の多数派は「台湾アイデンティティ」である。

民進党も国民党もナショナリズムの基盤に立脚しているだけでは票が足りないので、「台湾アイデンティティ」に支持を求めざるを得ない。「台湾アイデンティティ」をどう見るかで、総統選挙の見え方が変わってくる。両党のコアの支持者は、それを単なる中間派、受動的存在ととらえることが多い。両党のコアの支持者は、ナショナリズムの立場を堅持し自らの理念を熱心に訴えれば、中間派を引き寄せ多数派になれると考えがちである。

だが、「台湾アイデンティティ」の層は、両極ナショナリズムへの警戒心があり、どちらかのナショナリズムに動きそうな時には、そのナショナリズムを牽制する性質がある。一方、民進党あるいは国民党の候補者が自陣営のナショナリズムを軽視していると支持者から見なされれば、陣営内部で摩擦が発生する。それは陣営の勢いを削ぎ選挙で不利になる。このように、二大政党の候補者陣営が 3 つのイデオロギー（政治的立場）のなかで、どこにポジションをとり、どのように相手との違いを出すかは非常に複雑な政治過程を経て決まる。

総統選挙は「台湾のあり方」をめぐる争いである。7 回の選挙結果はこの構図で説明がつく。「台湾アイデンティティ」の票を多く取った候補が例外なく当選するというのが筆者の説である[16]。

2. 各候補・陣営のポジショニング

7 回の総統選挙での各陣営のポジショニングを具体的に説明したい。図 5 と図 6 は、各選挙におけるイデオロギーと支持構造の関係を図式化したものである。図 5 が 1996 年から 2008 年まで

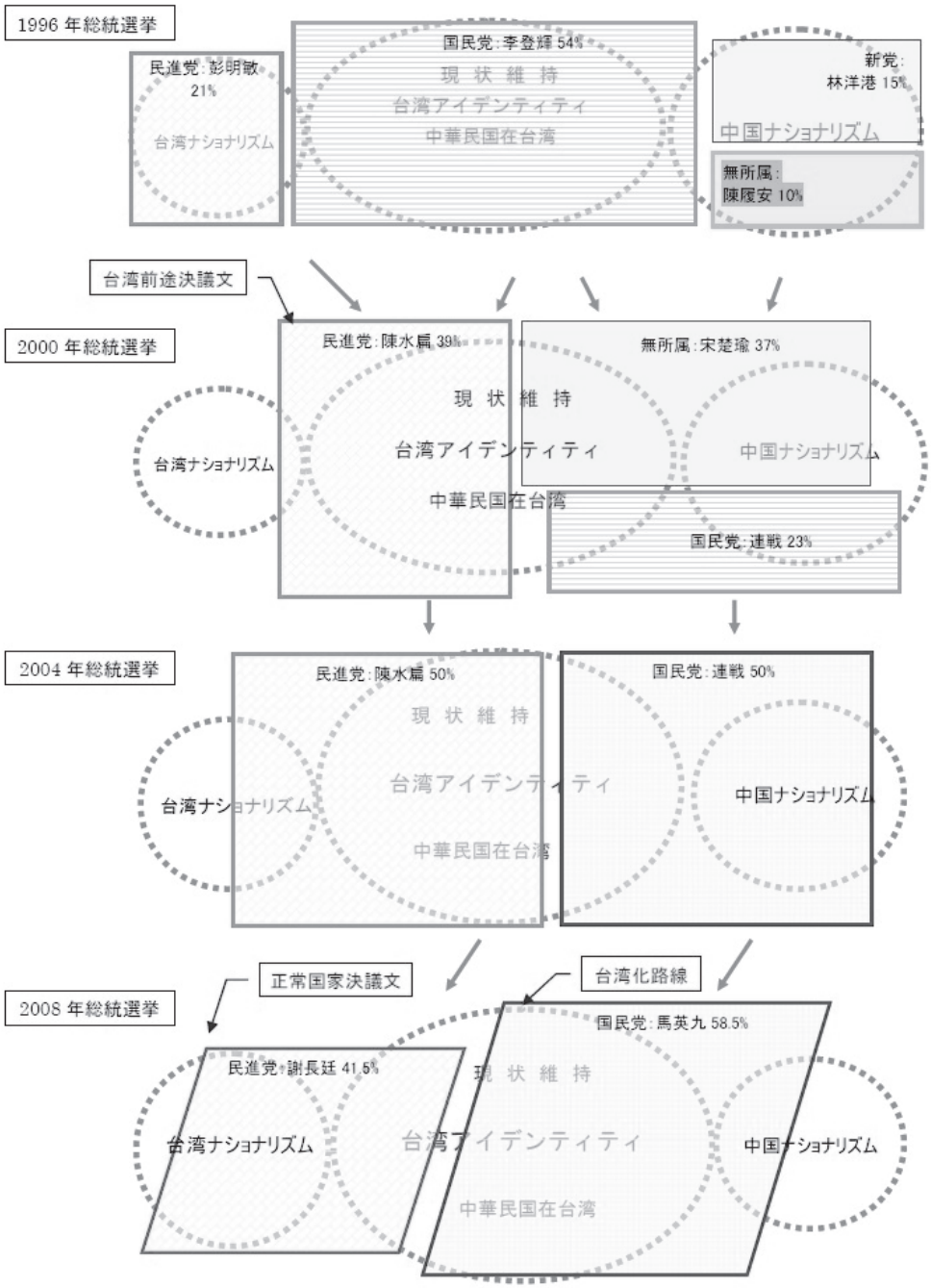

図 5　総統選挙におけるイデオロギー・政治的立場と支持構造（1996-2008 年）
（出所）筆者作成。

の 4 回、図 6 が 2012 年から 2020 年までの 3 回である。円形・楕円形がイデオロギー（政治的立場）、四角形・ひし形の面積は各陣営のおおまかな得票率を示す。四角形・ひし形の位置が、それぞれの陣営がどこに支持基盤を求めたかのポジショニングを示す。

先に示した図 2 は選挙結果を得票率で示しただけであるが、図 5 と図 6 は、各陣営がどこをターゲットにしたのかを示す。この図によって、各陣営の選挙戦略と選挙結果との関係を整理することができる。

まず、1996 年総統選挙においては、李登輝が「台湾アイデンティティ」の層をターゲットとしてその支持層をがっちりと押さえた。李登輝はさらに、国民党の組織票と、彭明敏を見捨てた一部民進党の支持者の票も加えて 54.0％の票を獲得し当選した。国民党の組織票のうち、軍人・公務員・教員は中国ナショナリズムの支持層が多く、地方派閥はゆるやかな「台湾アイデンティティ」の支持層が多い。林洋港は、新党の支持基盤に頼るしかなく、右側の中国ナショナリズムの支持層を獲得しようとしたが、無所属の陳履安と競合し、また、国民党の組織票にブロックされて、中国ナショナリズム支持層の限られた部分の票しか得られなかった。

民進党の彭明敏は、台湾ナショナリズムの支持層の票しか得られなかった。民進党の支持者は「台湾アイデンティティ」の層の左側にもまたがっているが、その部分は彭明敏を捨てて李登輝に票を入れた。陳履安は、中国ナショナリズムと「台湾アイデンティティ」との重なりの部分で票を得ようとしたが、中国ナショナリズムの支持層では林洋港と競合し、「台湾アイデンティティ」の支持層は李登輝にブロックされ支持を拡大できなかった。

1996 年選挙で登場した構造は、国民党が厚い中間地帯を支持基盤として形成し 2 つのナショナリズムを左右両端に追いやる構造であった。李登輝はこの安定した構造を連戦に継承させようとした。国民党に挑戦する左右の候補者は、ナショナリズムを警戒する「台湾アイデンティティ」の厚い支持層にどのように切り込むかが課題であった。

2000 年選挙において、民進党の陳水扁は、固有の支持基盤を強化しながら「新中間路線」を掲げた。陳水扁は、路線の上で台湾ナショナリズムと一線を画し、ターゲットを「台湾アイデンティティ」の左側に定めた。陳水扁の立ち位置は、図の中央の左側であった。民進党は、1999 年の「台湾前途決議文」で、建国・独立の願望を抑えて、中華民国の看板の下で広義の台湾アイデンティティを強化する路線へと軌道修正した。台湾ナショナリズムでは選挙に勝つことが難しいことを認識したからである。

台湾ナショナリズムの支持者にとっては自らのイデオロギーに合致する候補はいないのだが、陳水扁は、台湾の将来を独立の方向で考えるグループと族群意識の強い閩南系本省人のグループを引き付け、支持者の熱意を高める選挙活動ができた。この図は、台湾ナショナリズムの支持層が陳水扁の得票を示す四角形のなかに入り込んでいることを示す。

無所属の宋楚瑜は、新党の支持を受けつつ、台湾優先を掲げ、中国ナショナリズムと「台湾アイデンティティ」の右側をターゲットとした。宋楚瑜の立ち位置は、図の右側になる。連戦は選挙戦略が弱く、中国ナショナリズムの支持層を宋楚瑜と奪い合う選挙戦となり、「台湾アイデンティティ」の支持層については、そこにターゲットを絞っていた陳水扁に票を奪われた。2000

年選挙は各候補の選挙戦略と得票率が複雑な動きをしたが、大局的に見ると、「台湾アイデンティティ」に的を絞った陳水扁が有利に選挙戦を進め、最後には連戦を見捨てた一部国民党支持者の票も得て宋楚瑜との競り合いに勝った。

2004 年選挙は、藍緑二大陣営の直接対決となった。陳水扁、連戦のどちらも自陣営を固めつつ中間の「台湾アイデンティティ」をターゲットとする選挙戦略を展開した。2000 年以降、台湾ナショナリズムがやや拡大し、中国ナショナリズムがやや縮小するというトレンドがあった。

陳水扁のポジショニングは、台湾ナショナリズムに近づきつつ、「台湾アイデンティティ」の支持層をターゲットにするという巧妙なものであった。最後は銃撃事件があり陳水扁が逆転したのだが、逆転できたのはイデオロギーの薄い地方派閥の支持層にも食い込んでいたからである。連戦は基礎票で優位に立っていたが、「台湾アイデンティティ」の票の争奪戦で陳水扁に勝てなかったことが響いて負けた。

2008 年選挙は、馬英九が、台湾化路線を掲げて「台湾アイデンティティ」支持層を取り込むことに成功し、58.4％の得票率で当選した。民進党は、2007 年「正常国家決議文」を採択し、ポジショニングを図の左側に移動させた。ここには情勢判断のずれがある。民進党関係者の多くおよび独立派は、「台湾アイデンティティ」を台湾ナショナリズムと一体のものとしてとらえるので、台湾ナショナリズムをターゲットとすることで選挙に勝てると考える傾向がある。

一方、馬英九陣営は「統一せず・独立せず」の現状維持を唱えて、「台湾アイデンティティ」の票を目指した。中国ナショナリズムの支持者は不満であったが、民進党政権を終わらせるということで結集した。図 5 のように、馬英九のポジショニングは「台湾アイデンティティ」の方に移動し、中国ナショナリズムの支持者は置き去りにされたが、彼らの票は馬に投じられた。

2012 年選挙は、民進党の蔡英文が中間路線で巻き返しを図ろうとした。蔡英文としてはポジショニングを「台湾アイデンティティ」の左側に取りたかったのだが、再選を目指す馬英九も「台湾アイデンティティ」の支持層を明け渡さなかった（図 6）。左から中央に拡大を図る蔡英文に対し、馬陣営が打ち込んだ楔が「92 年コンセンサス」であった。これは 2012 年の選挙戦において一定の効果があった。

一方、蔡陣営は、「馬英九は究極統一者」論を中国ナショナリズムと「台湾アイデンティティ」の間に打ち込んで楔にしようとしたが、その効果は 2012 年の選挙戦においては限定的であった。結局、蔡英文は「台湾アイデンティティ」の票の争奪戦で馬英九に勝てなかった。

2016 年選挙は、国民党候補が途中で交代したが最初の洪秀柱の事例を使ってポジショニングを説明したい。洪秀柱は馬英九の「一中各表」ではなく、中国共産党の主張と一致する「一中同表」を主張した。これは中台関係の現状を変更する公約であり、中国ナショナリズムの支持層をターゲットとした。他方、蔡英文は明確な現状維持路線で「台湾アイデンティティ」の層をターゲットとした。国民党のポジショニングは中央から右に移動し、民進党は左から中央に移動した。

2012 年は蔡英文が中央に出ようとして馬英九に阻まれたのだが、2016 年は洪秀柱が自分から右に移動し中央を明け渡す形となった。洪秀柱が「一中同表」を主張する状況では、「92 年コンセンサス」は蔡英文に対する楔にはならなかった。他方、蔡陣営は、独立派の不満を抑えながら

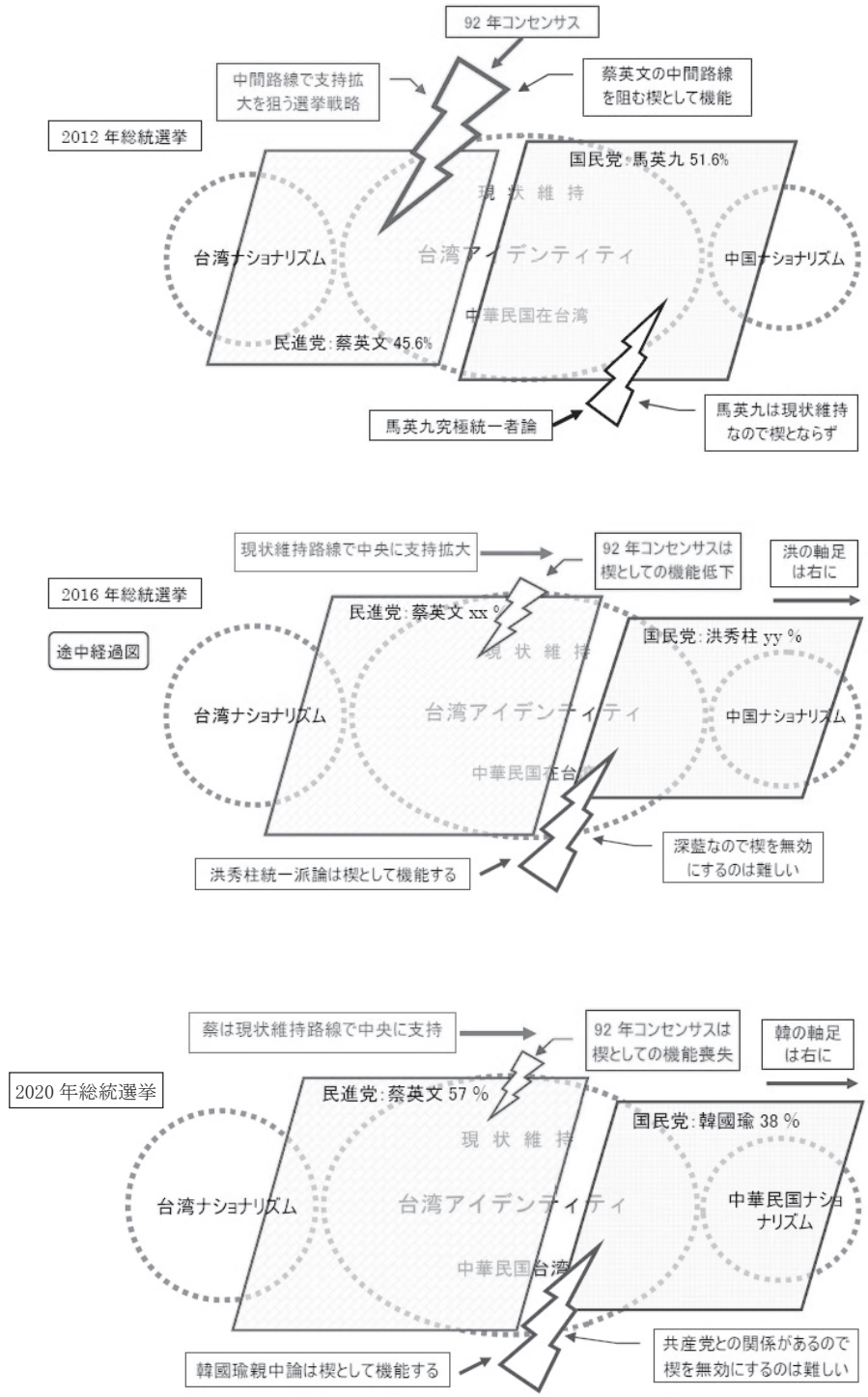

図 6　総統選挙におけるイデオロギー・政治的立場と支持構造（2012-2020 年）
（出所）筆者作成。

現状維持の「台湾アイデンティティ」にポジショニングを定めた。相手陣営に対しては、「洪秀柱統一派」論を楔として打ち込んだ。これは、洪秀柱を中国ナショナリズムの枠内に押さえ込む楔として機能した。多数派の「台湾アイデンティティ」から外れるポジショニングを取った洪秀柱は支持率が低迷した。国民党の候補は朱立倫に交代したが、この構図は変わらなかった。国民党が右に移動してできた中央の隙間で、宋楚瑜が支持を増やした。結局、朱立倫は 31.0％の得票率しか得ることができず惨敗する。

2020 年選挙の構図は 2016 年の構図とほとんど同じである。蔡英文は、独立派から批判されながらも引き続き現状維持の「台湾アイデンティティ」をターゲットとするポジショニングであった。それに対し、韓国瑜は、中華民国ナショナリズムを志向する熱心な韓ファンに支えられ、「台湾アイデンティティ」から外れるポジショニングを取った。これで勝負は決まったといえる。キャラクターが強い韓国瑜は、一定の求心力を発揮し反民進党の票をまとめることには成功したが、蔡英文に大敗した。

3. 3 つのイデオロギー（政治的立場）と米中

ここまで、総統選挙におけるイデオロギーと支持構造の関係を論じてきた。総統選挙は「台湾のあり方」を問う選挙であるから、各陣営のイデオロギー的ポジションによって選挙の勝敗を説明することができるというのが筆者の説である。7 回の選挙はすべてこの構図において「台湾アイデンティティ」の票の争奪戦で勝った陣営が当選した。

ただし、実際の選挙戦は複雑である。「台湾アイデンティティ」はゆるやかで幅が広い。台湾の内外の争点がからまりながらそこに投射される。筆者は、選挙の争点を内部要素と外部要素の 2 方面から整理した[17]。本稿では繰り返さないが、筆者の分析枠組みで、米中の要因はどう関係するのかだけ簡単に触れておきたい。議論を簡略化するため、「親米」「反中」など厳密ではない用語を用いる。

台湾ナショナリズムは中国を敵と位置付け、親米・反中の立場をとる。「台湾アイデンティティ」は、台湾ナショナリズムとは一線を画すが、アメリカの支援を歓迎し、中国の統一工作を警戒する点では同じ戦列にある。中国ナショナリズムは親中の立場で、反米ではないが中国との関係を重視するので、米中が対立すると難しい立場になる。

アメリカは、台湾が中国に統治されない現状[18]を維持することが国益と考えるので、中国が力により台湾を統一することに反対し、台湾が統一されないように手助けをする。一方、アメリカは、現状維持の観点から、台湾が独立の方向に動くことにも反対する。アメリカは、台湾ナショナリズムも中国ナショナリズムも支持しない。現状維持の「台湾アイデンティティ」の立場はアメリカにとって好ましい[19]。

中国は、台湾ナショナリズムを敵視し、中国ナショナリズムを支援する。中国は、台湾ナショナリズムも「台湾アイデンティティ」も区別せずに敵視するロジックを使っているが、「台湾アイデンティティ」の枠内で動いている政権に対して武力行使をするには至っていない。中国が、戦術的観点から統一促進よりも台湾独立阻止に重点を置いている時には、米中の思惑が一致する

場合がある。

「台湾アイデンティティ」の支持層は、中国が台湾に圧力をかけると台湾ナショナリズムと同じく反発する。だが、台湾の生存のためには台湾経済の発展が重要で中国との関係も必要だと考えるし、中国との対話・交流には比較的前向きである。中国が、胡錦濤時代のように「両岸関係の平和的発展」を唱えて経済的関係を重視する姿勢であると、「台湾アイデンティティ」の層の対中警戒感は比較的緩和し、習近平時代のように統一を前面に出してくると対中警戒感は高まる。「台湾アイデンティティ」の層は、中国との距離のジレンマ（これは「繁栄と自立のジレンマ[20]」と表現することができる）に悩む層である。

第二次世界大戦後の台湾の政治経済体制は「反共親米」路線で構築された。これは蒋介石が打ち立て蒋経国まで大きな犠牲を払いながら維持してきた。この価値観は台湾社会に深く浸透し、「台湾アイデンティティ」の現状維持と合致する。米中対立となれば「台湾アイデンティティ」の層は確実にアメリカに傾く。アメリカとの連携強化に動いている蔡政権はその流れに合致している。ところが国民党は、李登輝後に国共連携路線へと転換した。その影響が広く認識されたのは馬英九政権の第 2 期である。

国民党は親中路線を鮮明にした。国共連携路線では親米のポジションは取れない。こうなると国民党は「台湾アイデンティティ」との相性が悪くなる。2016 年と 2020 年の国民党の敗北はこの枠組みで説明がつく。米中対立の激化は、民進党に有利、国民党に不利、という影響を与えている。

第 3 節　「台湾アイデンティティ」枠組みの数値化

1. 台湾民衆の台湾の前途についての主張と自己認識

ここまで論じてきた 3 つのイデオロギー（政治的立場）の勢力を数字で整理しておきたい。それを測る指標は、①台湾民衆の台湾の前途（統一／独立）についての主張と、②台湾民衆の自己認識（台湾人／中国人）である。多くの研究者がこれらのデータを紹介しているし筆者も拙著でデータの解釈を示しているので、ここでは大きな傾向だけを指摘したい。

まず、①台湾の前途については、「独立」、「現状維持」、「統一」のどれを支持するかという調査が多数行われている。どの調査でも最も多い回答は「現状維持」で、次に「独立」、そして 3 番目が「統一」で、それぞれの支持率は過去 10 年間比較的安定していた。

「現状維持」については、「とりあえず現状を維持し後で統一か独立を決める」と聞くか、「当面現状維持を支持するが独立志向／統一志向」と聞くかで数値は異なってくる。例えば、政治大学選挙研究センターの調査は前者なので、「永遠に現状維持」と「とりあえず現状維持」を足した数値は大きくなる。他方、聯合報の調査は後者なので、「永遠に現状維持」だけをカウントする。その分「独立志向」「統一志向」の勢力が見えやすくなる。

具体的に、2010 年から 2019 年までの 10 年間の平均値を算出して比較する。政治大学選挙研究センターの調査では、「独立志向」22.4％、「現状維持」59.5％、「統一志向」10.8％、「無反応」

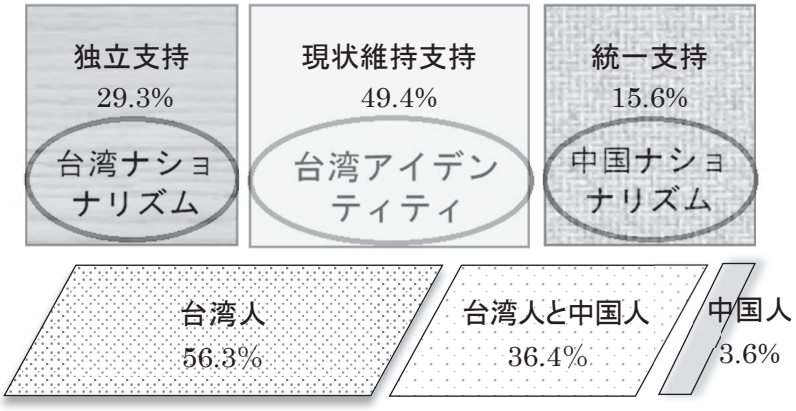

図 7　台湾の 3 つのイデオロギーと台湾の前途・自己認識の支持構造
（出所）聯合報と政治大学選挙研究センターの民意調査を参照し筆者作成。

7.3％、である。他方、聯合報の調査では、「独立志向」29.3％、「永遠に現状維持」49.4％、「統一志向」15.6％、「意見なし」が 5.7％、である。

このように、聯合報の調査は、政治大学の調査の「現状維持」のなかに隠れている「独立／統一志向」を引き出しているのが特徴である。ただし、その集計上の差異を踏まえれば、両機関の調査結果は、実はほとんど同じ傾向を示している。ここでは、聯合報の 10 年間の平均値をもって、筆者が使っている 3 つのイデオロギー（政治的立場）の数値的目安とする。「台湾アイデンティティ」の支持層は 50％弱となる。

次に、②の台湾民衆の自己認識についてである。これについても多くの調査があるが、1992 年以来の蓄積がある政治大学選挙研究センターの調査が最も信頼性が高い。調査開始時点では「台湾人でもあり中国人でもある」という回答が最も多かったが、「台湾人」という回答がそれに追いつき、上回った。「中国人」という回答はかなり少ない[21]。同センターの 2010 年から 2019 年までの 10 年間の平均値は、「台湾人」56.3％、「台湾人でもあり中国人でもある」36.4％、「中国人」3.6％、他に「無反応」が 3.7％である。

①と②の数値を筆者の枠組みに当てはめたのが図 7 である。数値は 2010 年から 2019 年までの 10 年間の平均値である。これにより、それぞれのイデオロギーの勢力が具体的に把握できる。加えて、「台湾人」「中国人」という自己認識が政治的にどういう位置にあるのかも可視化できる。

「台湾人」は、台湾ナショナリズムと「台湾アイデンティティ」にまたがる。「台湾人でもあり中国人でもある」は、「台湾アイデンティティ」と中国ナショナリズムにまたがる。

「中国人」は、中国ナショナリズムの一部である。一方、「台湾人」自己認識を独立支持と同一視する議論が時おり見られるが、それは誤解である。また、統一支持を「中国人」自己認識と同一視することも誤解である。それが図 7 で可視化される。

2.「統一／独立」・「台湾人／中国人」と民進党の得票率

筆者の「台湾アイデンティティ」枠組みを使って、7 回の総統選挙の長期トレンドを引き出し

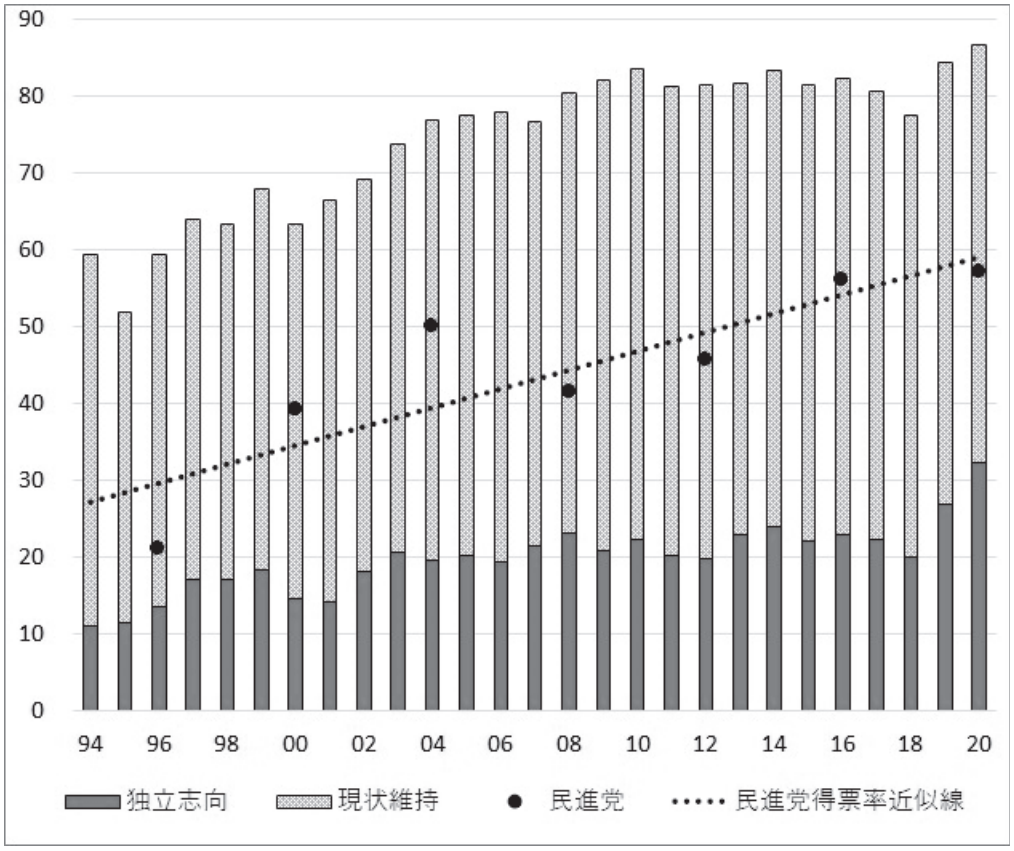

図 8　独立・現状維持の支持率の推移と民進党得票率の近似線
（出所）政治大学選挙研究センターと中央選挙委員会の資料を参照し筆者作成。

てみたい。分析の方法は、25 年間の、①独立・現状維持の支持率、②「台湾人」の回答率、を作成し、そこに 7 回の総統選挙での民進党の得票率を重ねる。データをそろえるため、①と②のどちらも政治大学選挙研究センターの調査データを使用する。

①政治大学選挙研究センターの「統一／独立」調査データを用い、独立と現状維持の支持率を積み重ねた棒グラフを作成する。そこに民進党の 7 回の得票率を重ねる。さらに民進党の得票率の近似線を引く。それが図 8 である。

図 8 から読み取れるのは次のことである。独立志向と現状維持の支持率を積み重ねた棒グラフはなだらかに上昇している。そして、民進党の得票率の近似線も上昇している。他方、独立志向の比率は民進党の得票率よりかなり低い。民進党の当落に影響を与えるのは独立志向の比率ではなく現状維持のなかでの支持の比率である。民進党が勝った選挙ではその得票率は現状維持の支持層の半分以上の支持を得ている[22]。

②次に、同じく政治大学選挙研究センターの「台湾人／中国人」調査データを用いて「台湾人」の回答率のグラフを作成する。そこに民進党の得票率を重ねる。さらに民進党の得票率の近似線を引く。それが図 9 である。この図からは「台湾人」自己認識の増加と民進党の得票率の近似線

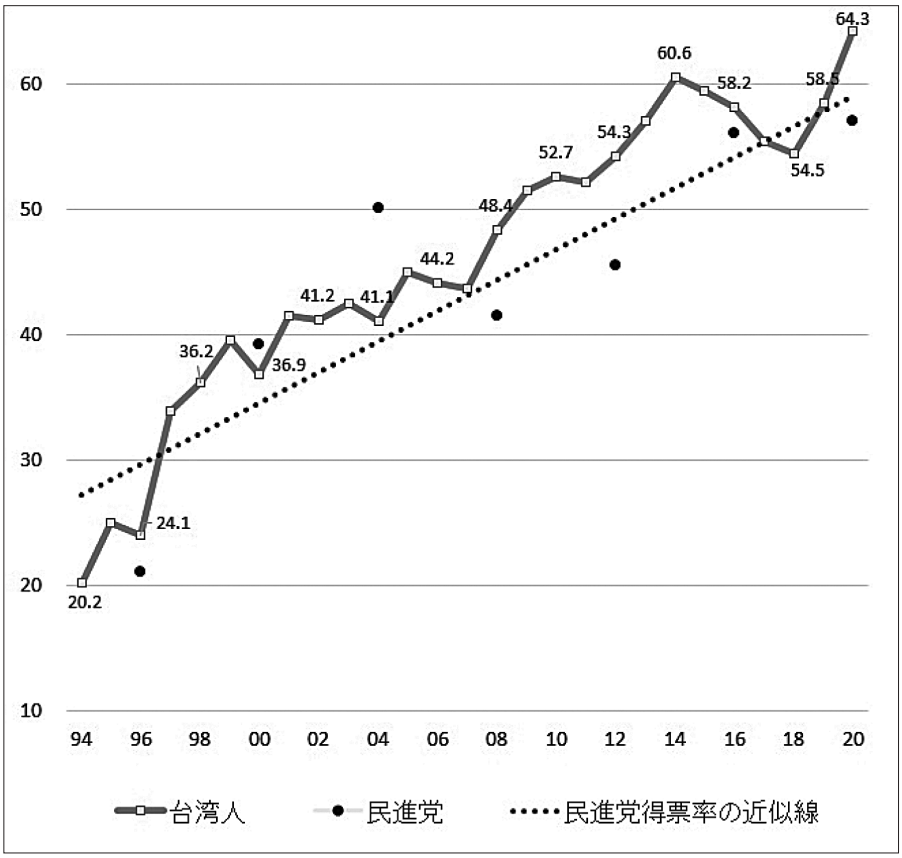

図 9　自己認識の「台湾人」比率の推移と民進党得票率の近似線
（出所）政治大学選挙研究センターと中央選挙委員会の資料を参照し筆者作成。

とが同じ傾向を示していることが読み取れる。総統選挙の 25 年間、民進党の党勢の拡大は「台湾人」自己認識の増加の流れと軌を一にしてきたといえる。

①と②の分析結果を選挙政治の文脈で解釈すれば、次の 3 点が指摘できる。

(a) 民進党は台湾ナショナリズムに頼っていたなら今日の支持は得られていなかった。

(b) 民進党は現状維持の半数以上の支持を得ないと選挙で勝てない。

(c) 民進党は台湾アイデンティティの潮流に乗って勢力を拡大してきた。

3.「台湾アイデンティティ」枠組みの検証

2 つのイデオロギーに「台湾アイデンティティ」を加えた分析枠組みを筆者が提起したのは 2004 年総統選挙を分析した論文であった[23]。それ以降、2008 年、12 年、16 年、20 年の 5 回の選挙のプロセスと結果をこの枠組みを使って分析してきた。上述の (a)(b)(c) の 3 点は、各回の選挙分析のまとめで提示してきた論点である。それが、上述の①と②により 25 年間のデータを使った分析で裏付けされた。

つまり、3 つのイデオロギー枠組みは、筆者の現場観察を含む選挙プロセスの実証研究と、統

計処理を含む選挙結果の分析を通じて検証されたといえる。この枠組みは選挙結果の分析だけでなく、選挙結果を予測するモデルとしても使用することができる。この枠組みに基づき総統選挙と立法委員選挙を組み合わせた応用モデルを使って、2012 年、16 年、20 年の選挙結果をある程度正確に予測することができた[24]。

もちろん、これで台湾政治全体を説明できるわけではない。台湾の選挙政治を分析するには筆者の「台湾アイデンティティ」枠組みが有効であるが、台湾の政党構造を説明するには若林正丈の「ナショナリズム政党制」論が有効である[25]。

第 4 節　総統選挙四半世紀の帰結

1. 広義の台湾アイデンティティの定着

総統直接選挙の影響は深く広がり、今日の台湾政治を形成してきた。筆者は、総統選挙の最も重要な影響は、広い意味での台湾アイデンティティの広がり・定着であると考える。広い意味の台湾アイデンティティというのは、台湾人としての自己認識、台湾への愛着、台湾は中国とは別という意識である。

李登輝は、1999 年に発表した「二国論」のなかで、「総統・副総統を台湾人民が直接選出することで構築される国家機関は台湾人民だけを代表し、国家権力の統治の正当性も台湾人民だけが授権したものであり、中国大陸の人民とは完全に無関係である」と語った。中華民国という国名は変わらず、中華民国憲法という憲法の名前も変わらなかったが、政治体制は民主化し、政治権力の源泉が静かに台湾化した[26]。民主化・台湾化した中華民国が台湾の現状となった。

総統直接選挙を通じて、台湾の有権者は「自分たちの 1 票が台湾の進路を決めていく」ことを自覚した。最高指導者を選出するという行為は、「中華民国／台湾は主権国家である[27]」こと、「我々の主権の範囲は台湾という地理的範囲である」ことを自然に意識させる。それは、特別自治区の行政長官の選挙ではなく大統領選挙であるから主権国家と認識し、候補者の選挙活動の範囲と有権者の範囲が台湾であるから主権の範囲を台湾と認識するのである。

台湾社会は選挙に対する関心が非常に高く、メディア・ネットでは年中総統選挙について議論している状態である。選挙への関心は主権者であることを意識させる最も有効な政治の自己教育といえる。このような社会において、広い意味の台湾アイデンティティが広がるのは自然なことであった。それは、総統選挙を繰り返していくことで定着した。

総統選挙が代表する自由と民主が台湾の生活様式として所与のものとなり、台湾アイデンティティの一部となる。そして、そのような社会においては、若者の多くは、生まれながらにして台湾アイデンティティを抱く。それが「天然独」である[28]。広義の台湾アイデンティティ興隆の最も重要な要因は総統直接選挙の導入であった。

2. 中台関係の枠組みの変化

台湾総統選挙は中台関係にも影響をおよぼした。台湾政治は台湾という地理的範囲で完結する体制になったことで、中台関係は国共内戦の延長線上ではとらえきれない別の次元に移った。国民党と共産党が内戦の終結で合意しても、台湾の政治制度を通さなければ効力を持たない。

最高権力者を自分たちの１票で選ぶ権利を手にした有権者にとって、「一国二制度」は魅力がない。「一つの中国」を拠り所に双方が正統性を主張する中台関係の枠組みは、台湾の側から変化していった。そして、この枠組みを断固守り抜く決意の中国の警戒は高まった。1996 年選挙での軍事的威圧以降、中国の干渉が常態化した。ただし、台湾の民意が決定権を握ったことで、中国側の対台湾工作は範囲が拡大し的が絞りにくくなった。中国が統一に向け局面を動かそうとしてもなかなか進まない状況が生じてきた。

前節で、台湾における中国ナショナリズムの勢力がこの 10 年の平均で 15.6％程度の少数であること、そして「中国人」という自己認識はわずか 3.6％にすぎないことを示した。これでは、習近平国家主席が強調する「中華民族の偉大なる復興」も「中国の夢を実現しよう」も、台湾人の感情には響かない。台湾総統選挙でこのスローガンをアピールするのは無理がある。

台湾の政党競争でいえば、民進党の相対的優位時代に入っている。長期的には不確実であるが、短期的・中期的には、中国ナショナリズムに立脚する国民党が過半数を取ることは難しくなったといえる。この視点からは、国民党が巻き返すチャンスは中国共産党との連携路線ではなく、中国ナショナリズムを薄めながら反民進党勢力を結集することであろう。

他方で、中国がもたらす経済的機会は非常に大きく、経済利益の追求が自分のアイデンティティより優先する人は確実に存在する。中国の統一の力はさらに強まるであろう。この視点からは、国民党が主要政党として生き延びるチャンスは中国共産党との連携路線であり、より明確に中国共産党がもたらす利益の代理人となることであろう。

この路線で過半数を取ることは難しいが、野党として３分の１の勢力を維持することは十分可能である。３分の１の勢力ということは地方選挙で勝利することもあるし、民進党政権に大きな失策やスキャンダルが発生すれば政権与党を追い込む可能性もある。総統選挙はこの先も緊張感に満ちて行われることを意味する。

3. 台湾のソフトパワー

台湾にとって総統選挙は「自由と民主の台湾」を国際社会にアピールする機会である。中国が進めようとする統一に対し、台湾は民主的方法で「NO」の意思表示ができる。「統一はいやだ」と平和的に意思表示しているところに武力行使をするのはあまりにも横暴で、国際社会の中国に対するイメージを大きく低下させる。

中国は「どんな犠牲を払ってでも」という条件付きなら，台湾上陸作戦を遂行できる軍事力はすでに備えている。しかしながら，中国共産党指導部も、武力行使に伴う犠牲・損失とこれまでの中国の国際社会向け宣伝工作の成果を無にするコストを計算せざるをえない。

中国の統一圧力にさらされている台湾は、国際社会の関心と支持を必要としている。「台湾の

ソフトパワーを高めることが中国による統一を抑止することにつながる」という議論が積み重ねられてきた。共産党一党体制の中国との差異化を図るため、自由・民主・人権の価値の強調はもちろんのこと、エスニック・グループ間の融和、社会的マイノリティーの権利の尊重など多文化主義の議論も蓄積されてきた。

それらは、女性の社会的活躍の広がり、同性婚合法化、外国人労働者の受け入れ、母語教育の拡大、人道援助などといった具体的成果となって現れている。こうした多文化主義の方向への発展も、ゆるやかな台湾アイデンティティが主流になったことがプラスの影響をもたらしたと見ることができる。台湾におけるナショナリズムの議論も、エスノセントリズムや排外主義的な方向よりも、市民的な価値や進歩的な価値を重視する方向に発展してきている[29]。

中台の政治・経済・軍事のバランスが中国に傾くなか、総統選挙は台湾側の自己防衛の数少ない「武器」となった。総統選挙は台湾のソフトパワーである。総統選挙の最初の四半世紀の成果は幅広く豊富である。次の四半世紀においてどのような展開を見せるのか、新たな研究が蓄積されていくことを期待したい。

注

1 台湾を統治する中華民国の政治体制の変化については、若林正丈『台湾の政治―中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版、2008 年）が最も包括的な研究である。
2 小笠原欣幸『台湾総統選挙』（晃洋書房、2019 年）において台湾総統選挙の包括的な議論を行ったので、参考文献も含め当該書を参照してほしい。
3 「總統副總統選舉罷免法」の規定による。
4 国際メディアもほとんどが「台湾総統選挙」と表記する。中国では「台湾総統選挙」と表記することはできない。中国においては、「正しく」は「台湾地区指導者選挙」となる。
5 松本充豊「台湾にみる選挙制度とその帰結」『交流』No.948、2020 年 3 月、1-13 頁。
6 新党は李敖を公認候補としたが、事実上宋楚瑜を支持する特異な状況が発生した。
7 2012 年、宋楚瑜は親民党主席であったが、当時親民党は政党推薦の要件を満たさなかったので、宋楚瑜は署名を集めて候補者資格を得た。登録の区分は無所属候補となる。
8 2020 年総統選挙の分析については、佐藤幸人、小笠原欣幸、松田康博、川上桃子『蔡英文再選―2020 年台湾総統選挙と第 2 期蔡政権の課題』（IDE-JETRO アジア経済研究所、2020 年）を参照。
9 この論点について、佐藤、小笠原、松田、川上の前掲書の第 1 章において、立法委員選挙も合わせて詳述しているので参照されたい。
10 これについては、小笠原、前掲書、序章で詳述している。
11 これは台湾ナショナリズムの定義としては比較的狭い。台湾の主体性を強調する言説が広く台湾ナショナリズム（台湾民族主義）の言説ととらえられる事例も多くある。しかし、総統選挙を分析する観点からは、中華民国に代わって台湾国家の建国を目指す政治的イデオロギーと中華民国の枠組みでの現状維持を目指す政治的立場との間には非常に重要な違いがある。
12 中国共産党主導の「中国ナショナリズム」との違いを示すためには、国民党主導のナショナリズムについては「中華民国ナショナリズム」という用語を使う方がわかりよい。どちらも強い中華民族意識・中国人意識を持ち長期的な統一を志向する点では同じである。
13 若林正丈はこれを「ナショナリズム政党制」と規定している（若林、前掲書）。
14 何人もの政治家が試みたが、これまでのところ成功していない。これは、ゆるやかな「台湾アイデンティティ」は組織化が難しいことと、支持者の熱意をたぎらせる 2 つのナショナリズムに対抗するだけの条件が整っていないためと考えられる。
15 民主化前は、中華民国の枠組みで台湾アイデンティティを追求するという政治的立場は構想できなかった。
16 選挙戦の実証的分析は、小笠原、前掲書の各章で論じたので本稿では繰り返さない。

17　小笠原、前掲書、第 1 章で詳述。
18　アメリカが関心を持っている「現状」とは、台湾が事実上の国家として存在し中国に統治されていないことであり、その国家がどういう性格かということには関心はない。
19　アメリカの対台湾政策の推移については、佐橋亮が本報掲載論文「米国の対台湾政策と総統選挙」で詳述しているので参照されたい。
20　この概念については、松田康博・清水麗「台湾の抱える『繁栄と自立のディレンマ』に答えはあるか？」松田康博・清水麗編著『現代台湾の政治経済と中台関係』（晃洋書房、2018 年）を参照。
21　この調査については、松田康博も本報掲載論文「中国の対台湾政策と台湾総統選挙―1996 年～ 2020 年」で議論しているので参照されたい。
22　このグラフにおいては、2020 年選挙では蔡英文の得票率は現状維持の半数をわずかに下回る。しかし、ここで、調査の時期と総統選挙の投票日とを確認する必要がある。総統選挙は 2020 年 1 月上旬であるが、政治大学の調査は 2020 年 6 月と 12 月の調査の平均値である。両者の相関を正確に見るのであれば、2020 年選挙の結果はこのグラフの 2019 年に入れるのが適切である。2020 年の蔡英文の得票率は 2019 年の現状維持の半数を上回っている。2020 年の調査は、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化により、「独立志向」と「台湾人」の 2 つの比率が大きく上昇し、新たな傾向を示した。
23　小笠原欣幸「2004 年台湾総統選挙分析―陳水扁再選と台湾アイデンティティ」『日本台湾学会報』第 7 号、2005 年 5 月、45-46 頁。
24　小笠原欣幸「2016 年 台湾総統選挙 予想ほぼ的中」［小笠原 HP］＜ http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/prospect/2016predictionresults.html ＞、「2020 年 台湾総統選挙 予想ほぼ的中」［小笠原 HP］＜ http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/prospect/2020predictionresults.html ＞、および、［小笠原 HP］の総統選挙関連の拙稿を参照されたい。
25　この論点については、松本充豊が本報掲載論文「台湾の執政制度と総統選挙」で議論しているので参照されたい。
26　若林正丈、前掲書、225-30 頁。
27　「中華民国は主権国家である」と「台湾は主権国家である」とは別の概念であるが、台湾では両者を厳密に区別しない人が増えている。特に「台湾アイデンティティ」の支持層はその傾向がある。蔡英文総統は近年「中華民国台湾」という用語を使い始めた。
28　「天然独」の用語は、2014 年 7 月 19 日に蔡英文陣営の若手スタッフがネット上の質問に答えたところから始まった。その原文は「台湾の民主化にともなって、我々は深い『台湾意識』を構築した。この台湾アイデンティティ、独立自主の価値の堅持は、すでに若い世代の『天然成分』となった」というものである。ところが、この発言が、あるメディアで「蔡英文は、台湾独立は若い世代の天然成分と発言した」と報じられた。さらに、各メディアで引用される際に「天然独」という見出しがつけられ変化していった。「天然独」の議論は、林泉忠『誰是中國人：透視台灣人與香港人的身份認同』（時報出版［台北］、2017 年）を参照。
29　台湾アイデンティティと多文化主義の関係については稿を改めて論じたい。台湾ナショナリズムの思想から多文化主義の発展を論じた研究としては、若林の前掲書、および、張茂桂「台湾における多文化主義政治と運動」若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治』（IDE-JETRO アジア経済研究所、2010 年）などがある。台湾ナショナリズムを市民的ナショナリズムとして再構築する議論としては、呉叡人「社会運動、民主主義の再定着、国家統合―市民社会と現代台湾における市民的ナショナリズムの再構築」沼崎一郎・佐藤幸人編『交錯する台湾社会』（IDE-JETRO アジア経済研究所、2012 年）などがある。